

---

---

# 京大上海センターニュースレター

第 289 号 2009 年 10 月 26 日

京都大学経済学研究科上海センター

---

---

## 目次

- 中国自動車シンポジウム: 中国農村におけるモータリゼーション
  - 「中国経済研究会」のお知らせ
  - 合同講演会: 今後のアジア情勢を読む—日本の政権交代と日中協力の行方—
  - 外部研究会情報: 「～日中環境ビジネスの戦略的互惠関係構築に向けて～」
  - 09年9月: 暴動情報検証
  - 【中国経済最新統計】(試行版)
- 

京都大学上海センター・東京大学ものづくり経営研究センター 共催

中国自動車シンポジウム  
**中国農村におけるモータリゼーション**  
——多元的發展プロセスの下での参入戦略——

後援: 京都大学上海センター協力会

2009 年 11 月 7 日(土) 13 時  
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

総司会 京都大学大学院経済学研究科教授 徳賀 芳弘

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 八木紀一郎  
東京大学ものづくり経営研究センター 新宅純二郎

13:10-13:30

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋 汽車下郷と参入戦略  
—テーマと報告構成—

### [第 1 部 中国農村における多元的發展プロセス]

13:30-14:00

桃山学院大学経済学部 教授 巖 善平 中国農村の経済社会構造

14:00-14:30

東京大学社会科学研究所 教授 田島 俊雄 軽型車から農用車へ—中国的モータリゼーションの展開過程—  
同現代中国研究拠点・北京研究基地代表

14:20-14:40

小島衣料 元社長 小島 正憲 農村の交通事情

15:00-15:20

同志社大学商学部 准教授 西川 純平 農村における販売店・修理工場・中古車

### [第 2 部 いかん農村に参入するか]

15:40-16:00

大阪商業大学経営学部 教授 孫 飛舟 石家庄市近郊農村でのアンケート調査

16:00-16:20  
東京大学ものづくりセンター 助教 李 澤建 民族系メーカーの農村戦略

16:20-16:40  
熊本学園大学経済学部 准教授 三嶋 恒平 タイにおける日系自動車メーカーの農村戦略

16:40-17:10  
伊藤忠商事 シニアフェロー 石岡 徹 日系メーカーによる中国農村戦略

17:10-17:15  
閉会挨拶

17:30-18:30  
懇親会 カンフォーラ  
司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 劉 徳強  
挨拶 京都大学上海センター協会 副会長 大森経徳

\*御参加希望の方は、塩地([shioji@econ.kyoto-u.ac.jp](mailto:shioji@econ.kyoto-u.ac.jp)) まで連絡ください。

\*\*\*\*\*

## 「中国経済研究会」のお知らせ

11月の中国経済研究会は中国経済学会学術研究会(関西部会)と共同で下記の内容で開催することになりました。ご関心のある方はぜひご参加ください。なお、今回の研究会の時間と場所は従来と異なるので、十分ご注意ください。

### 2009年・中国経済学会学術研究会(西日本部会) 京都大学経済学研究科上海センター中国経済研究会 共同研究会プログラム

日時: 2009年 11月14日(土) 13:30~17:10  
場所: 京都大学 吉田キャンパス 法経東館3階311演習室

第1報告: 13:30-14:20  
報告者: 大西 広(京都大学経済学研究科)  
タイトル: 「甘南チベット族自治州夏河県指導層の統計分析-他地区との比較も交えて-」  
討論者: 佐々木 彰(大阪市立大学経済学研究科)

第2報告: 14:20-15:10  
報告者: 苗建青(中国・西南大学経済管理学院)  
タイトル: 「中国南西部のカルスト地域における石漠化(水土流失)の経済要因に関する分析」  
討論者: 竹歳 一紀(桃山学院大学経済学部)

コーヒー・ブレイク: 15:10-15:30

第3報告: 15:30-16:20

報告者: 朱 沢山(中国・西南大学経済管理学院)  
タイトル: 「中国における地域間の貿易構造による経済成長の影響効果に関する分析」  
討論者: 梶谷 懐(神戸学院大学経済学部)

第4報告: 16:20-17:10  
報告者: 呉青姫(立命館アジア太平洋大学)  
タイトル: 「中国の都市と農村における健康格差 一人的資本によるアプローチ」  
討論者: 岑智偉(京都産業大学経済学部)

(\*研究会終了後、有志による懇親会がありますので、ご自由に参加下さい)

\*\*\*\*\*

合同講演会：

## 今後のアジア情勢を読む ——日本の政権交代と日中協力の行方——

日本と中国との関係は、1972年の日中国交正常化（日中国交回復）以降、特に経済、文化、教育交流活動を軸にして活発に進行し、まさにグローバル化の先端を走ってきました。

かくて時恰も中国建国 60 周年を迎えた年に、日本では総選挙の結果政権が交代しました。こうした背景のもとで、今後の日中関係はどのように展開していくのかを展望いたします。

主催 京都大学経済学研究科上海センター、立命館孔子学院  
日時 2009年11月15日（日）午後3：00～5：50  
場所 京都大学時計台記念館国際交流ホールⅡ、Ⅲ

総合司会

劉 徳強（京都大学経済学研究科上海センター長、教授）

開会挨拶

西村周三（京都大学副学長・理事）

### 第1部 講演

鄭 祥林（中華人民共和国駐大阪総領事館大使級総領事）  
野中広務（立命館大学客員教授、元内閣官房長官）  
小原雅博（外務省アジア大洋州局審議官）

### 第2部 パネルディスカッション

コーディネータ

周 瑋生（立命館孔子学院長、立命館大学政策科学部教授）

パネリスト

鄭 祥林（中華人民共和国駐大阪総領事館大使級総領事）  
野中広務（立命館大学客員教授、元内閣官房長官）  
小原雅博（外務省アジア大洋州局審議官）

閉会挨拶

交渉中（立命館大学副学長）

### 第3部 懇親会（午後6：00～7：30） 国際交流ホールⅠ

参加者、講師、関係者の交流懇親

参加ご希望の方はメール、電話、またはFAXにて立命館孔子学院事務局（下記）へお申込み下さい。

〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1 アカデミア立命21内

TEL：075-465-8426 FAX：075-465-8429 E-MAIL：confuciu@st.ritsumei.ac.jp

- ◆参加費：講演、パネルディスカッションは無料  
レセプションは3,000円を当日会場にて申し受けます
- ◆定員：150名（申込み先着順）
- ◆申込締切：2009年11月13日

会場の地図等、詳細につきましては下記HPでご確認下さい。お車でのご来場はご遠慮ください。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map5r.htm>

\*\*\*\*\*

外部研究会情報：

☆☆=====☆☆

『申込受付開始！！』 日中ビジネス・フォーラム in 関西  
「～日中環境ビジネスの戦略的互惠関係構築に向けて～」

☆☆=====☆☆

この度、新たな日中間のビジネス交流イベントとして「日中ビジネス・フォーラム in 関西」を開催致します。同フォーラムは2008年まで過去8回に渡り、日本と中国を結ぶ最大級の経済イベントとして日中ビジネスネットワークを構築してきた「日中経済討論会」の精神を継承するもので、今回はよりビジネス志向が強く、具体的成果につながるイベントとして、日中間の最重要ビジネステーマをタイムリーに取り上げ、深く掘り下げ、具体的ビジネス機会の創造を目指します。2009年は日中両国で近年特に関心が高まる「環境・省エネ」分野をテーマに、環境ビジネスでの“Win-Win”提携の構築を目指して議論を深めるとともに、来日予定の中国環境関連企業とのビジネス・ネットワーキングを進めます。世界的な金融危機の影響が広がるなか、いち早く回復の兆しを見せる中国、対中国環境ビジネスに関心を持つ皆様、是非この機会にご参加をお待ちしています。

◆日程：2009年12月1日（火）9：00～17：30

◆場所：ホテルニューオータニ大阪 2階 鳳凰の間 <http://www.newotani.co.jp/osaka/>

◆プログラム（予定） ※プログラムは予告なく変更になる場合があります。

(1)【セミナー・シンポジウム】

セッション1：

「日中環境ビジネスの戦略的互惠関係構築に向けて」

- ・モデレータ 寺西 俊一 氏（一橋大学大学院経済学研究科 教授）
- ・馮 飛 氏（国務院発展研究センター産業経済研究部 部長）
- ・高山 健次 氏（カワサキ・プラント・システムズ 営業本部副本部長・理事）
- ・他 中華全国工商業連合会環境服務業商会、日本環境関連企業 1社

セッション2：

「関西の対中国水環境ビジネス創造戦略について」

- ・モデレータ 内藤 康行（チャイナ・ウォーター・リサーチ代表）
- ・丸下 芳和 氏（積水化学工業（株）環境ライフカンパニー常務執行役員）
- ・三村 等 氏（ナガオカ（株）代表取締役社長）
- ・王穎哲 安徽国禎環保節能科技股分有限公司 CEO
- ・大阪市水道局（予定）

(2)【日中環境ビジネス交流会】（事前登録制）

<http://www.osaka.cci.or.jp/b/china-forum09/>

◆主催：日中ビジネス・フォーラム in 関西開催委員会＜構成団体＞

関西経済連合会、日本貿易振興機構、日中経済協会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会

◆後援（予定）：経済産業省、大阪府、大阪市、近畿経済産業局、日中経済貿易センター、中華人民共和国駐大阪総領事館

◆参加費：7,000円 ※ネットワーキングランチ含む

◆定員：250名（申込受付順）

※満員になり次第、受付終了とさせていただきます。

◆申込方法：ジェトロ HP からお申し込みください。

<http://www.jetro.go.jp/events/china-forum>

※申込締め切り後、請求書を一齐発送します。期日までお振込みください。

※入金確認後、受講票を FAX にて発行します。

※日中環境ビジネス交流会は、募集数に限りがあるため、セミナー・シンポジウムの申込後、別途事前登録が必要です。

《お申込・お問合せ先》

【セミナー・シンポジウム】

ジェトロ大阪本部 貿易投資相談センター

担当：チャン（内容について）、一之瀬（申込について）

TEL：06-6447-2307 FAX：06-6447-2336

E-mail：OSC@jetro.go.jp

【日中環境ビジネス交流会】

大阪商工会議所 国際部国際担当

TEL：06-6944-6400 E-mail：china@osaka.cci.or.jp

## 09年9月：暴動情報検証

22. OCT. 09

美朋有限公司董事長

中小企業家同友会上海俱樂部代表

上海センター外部研究員 小島正憲

9月は暴動情報が少なかった。

建国60周年の式典を控えて、当局が取締りを強化したのか、情報統制を厳しくしたのか、それは定かではない。

そのような中で、重慶の近くで中学生の暴動が起きたという情報が入った。これは今後の中国の行方を見る上で、たいへんおもしろい事象だと思ったので調査に行ってきた。今月はその暴動情報の検証のみ。2. ～6. は未検証である。

※暴動評価基準は文末に表示。

1. 9/10 四川省瀘州市古藺県藺陽中学の生徒が学内騒動。

暴動レベル0。



※上記の画像は、騒動直後のネット上から。

- 9/10、瀘州市古藺県藺陽中学で生徒の騒動が発生。生徒たちは寮の環境が劣悪なことを不服として、学校側に怒りを爆発させ騒ぎを起こした。騒動は夜まで続いたが、警察が催涙弾を発砲し鎮圧した。けが人はなし。
- 藺陽中学では8月末から、新型インフルエンザの感染拡大を防ぐために、寮生の外出を禁止していた。
- 9/10は教師への感謝と尊敬を表す「教師の日」であったが、寮内に留まっていた生徒は、連日の猛暑に気持ちを抑えさせていた。そのような中、女子寮の管理人が電気の節約のため、エアコンなどの使用を制限した。女子生徒が管理人室に使用許可を求めに行ったところ、管理人室だけは冷房が入っていたので、それに怒って大声で抗議を始めた。管理人との間で口論となったため、近くにいた男子生徒もその抗議に加わった。そのうちに興奮した男子生徒50数名が食堂に入り、ペットボトルなどを投げつけ窓ガラスを壊したり、近くにあった車をひっくり返した。
- その後、生徒1000人以上が騒ぎに加わり、さらに騒動が拡大した。生徒らはレンガ、石、棍棒などを持って、売店、食堂、管理人室などを破壊した。この騒動を鎮めるために駆けつけた校長を一時拘束する一幕もあつ

た。

- ・学校側は警察に通報し、地元警察20名ほどが校内に入ったが鎮められなかったため、武装警察が出動し門前から催涙弾を発砲し、騒動は11日の午前4時半ごろ鎮静化した。
- ・8名の生徒がガス中毒、2名がガラスの破片で、病院に運ばれたが、いずれも軽傷。



《藺陽中学正門前》



《裏門》



《裏門から見た校庭》



《校舎》



《下校途中の生徒》



《近所の食堂で食事する生徒》



《工事中の通学路》



《校舎》

※上記は10/15時点での映像。

- ・瀘州市古藺県は、重慶空港からバスで8時間ほど走ったところであり、貴州省との省境にある街である。毛沢東が長征途中で名作戦を展開した「赤水」の近くである。県内の人口は81万人であり、石炭産業などで結構栄えている。
- ・10/15の時点では、藺陽中学周辺は平静であった。しかし正門内のすぐ横に、公安の臨時派出所ができており（写真参照）、関係者以外の出入りが厳しくチェックされており、校内へ入ることは難しかった。正門を入ったすぐの場所で基礎工事が行われ始めていたが、どのような建物かは確認できなかった。仕方がないので裏門に回ったが、そこに至る道路も工事中（9/30開始）であり、一般人の通行は監視されていた。なんとかすり抜け、裏門の隙間から写真を撮った。
- ・通行中の教師に声をかけたが、いずれも硬い表情で応答がなかった。生徒たちに聞いてみても、ほとんどが詳しいことを語らなかった。近所の小売店で様子を見てみても、騒動の確認はできたが、それ以上の話は聞けなかった。
- ・やっと食事の生徒たちから、私もいっしょに一杯5元のラーメンをすすりながら、次の情報を聞いた。この学校は数年前まで中学生もいたが、現在は高校生ばかりである。4千人ほどの生徒数で、その多くが寮生である。寮費は重慶市内よりも高いのに、食事はまずく、部屋は狭く、断水と停電が頻繁にある。寮生のほとんどが不満を持っていた。一部の教師も、自らの処遇について学校側に不満を持っていた。9/10には1000人ほどの生徒が暴れた。首謀者数十人は現在も校内で教育中である。騒動後、学校側の責任者は処分された。

◎私見

- ・古藺県藺陽中学の騒動は、中学生ではなくて高校の生徒であった。
- ・日本でも高校が荒れた時代があったが、武装警察が催涙弾を発砲しなければならないような騒動はなかったと思う。

中国の田舎の高校生が日常生活の中での単純な不平不満が原因で、学校関係者が收拾不能ほどのヒステリックな集団騒動を起こしたことは、彼らが今後の中国を担う若者だけに、私はそこにきわめて大きな不安を感じる。この騒動からは幼児が駄々をこねて、物を投げつけるような幼稚性を感じるからである。私はこの1年半の暴動調査の中間結論の中で、中国人の中には、さしたる理由もなく騒動を起こすような性格（幼稚性・野次馬性）があると指摘してきたが、それが成人の中だけでなく、高校生の中にも蔓延しているとするならば、今後の中国の暴動は意外な展開を見せる可能性があるからである。むしろ中国では、一人っ子政策の結果、若者がわがまま放題に育っているため、彼らが今回のような不平不満の爆発を、その幼稚性から卒業できず、成人してからも起こす可能性が大きいと考えるべきかもしれない。少数民族の暴動よりも、この影響が今後の

中国の動向を左右するのではないだろうか。中国ウォッチャー各位に、このような角度から研究を進めてもらいたいと思う。

## 2. 8/24~27 甘肅省蘭州市で銀行員200人スト。 暴動レベル0。

- ・蘭州市の工商銀行の従業員200人以上がリストラに反対し、4日間にわたるストを決行。
- ・工商銀行は、銀行業務の電算化にともない、手作業しかできない従業員を解雇すると発表した。銀行側は定年までの残り年数分の給与を支払うと約束したが、該当する従業員はほとんどが高齢者のため、他所に再就職するわけにはいかず、途方にくれた。
- ・従業員は25日、省の工商銀行本部前で、「詐欺反対、仕事を返せ」という横断幕を掲げ座り込んだ。
- ・工商銀行側が、10/01の国慶節間近でもあり、善処する旨の回答を行ったため、ひとまず座り込みは中断。

## 3. 9/13 山西省臨汾市浮山県で、キリスト教系の工場が強制撤去。反対した信者が負傷。 暴動レベル1。

- ・9/13早朝、臨汾市浮山県の「中国キリスト教会」が建設中であった靴工場が、警察当局によって強制撤去された。
- ・警察は400人を動員し、ブルドーザーやシャベルカーで、一気に建物を取り壊した。
- ・撤去に抵抗した信者など7人が、警察から暴行を受け負傷し、病院に運ばれた。
- ・この建物は最大で400人が収容できるようになっており、靴の製造を行う以外に、集会所として使用する予定だった。

## 4. 9/16 青海省玉樹チベット族自治州囊謙県の大型音楽祭で、ラマ教僧侶が抗議行動。 暴動レベル0。

- ・9/16午後5時ごろ、玉樹チベット族自治州囊謙県のラマ教寺院前で、地元チベット企業団体が大型音楽祭を開催していたところ、突如、数名のラマ教僧侶が会場内にチベット旗を掲げ参入。会場内の参加者を扇動し、大声で政府当局を糾弾した。警察が駆けつけたときは、すでに僧侶たちが姿をくらました後だった。
- ・僧侶たちは、数日前に当局と些細なことが原因で口論となり拘束された2名の同僚の釈放を要求した。

## 5. 9/17 福建省竜陽市上杭県蛟洋開発区で鉛汚染に抗議。 暴動レベル0。

- ・竜陽市上杭県蛟洋開発区にある華強電池工場からの廃液で、周辺農村が鉛に汚染され、児童らが鉛中毒になった。住民数百人が地元政府に押しかけ抗議行動を行ったが、解決せず。
- ・村の学校で100人の生徒を診察したところ、65名が鉛中毒であった。村民は児童を多村に転学させるなど、自衛措置を取っている。

## 6. 9/25 北京市新街区積水譚病院近辺のウイグル料理店「新疆美食」で爆発事故。 暴動レベル0。

- ・北京市中心部のウイグル料理店で、LP ガスが爆発。従業員3人が負傷、通行人10数人が軽傷。
- ・事後に、当局に「爆発は故意である」との匿名電話あり。

### 《私の暴動評価基準》

暴動レベル0 : 抗議行動のみ 破壊なし

暴動レベル1 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以下(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル2 : 破壊活動を含む抗議行動 100人以上(野次馬を除く) 破壊対象は政府関係のみ

暴動レベル3 : 破壊活動を含む抗議行動 一般商店への略奪暴行を含む

暴動レベル4 : 偶発的殺人を伴った破壊活動

暴動レベル5 : テロなど計画的殺人および大量破壊活動

以上

\*\*\*\*\*

## 中国経済最新統計】(試行版)

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
1月			21.2	7.1		194	26.5	27.6	▲13.4	109.8	18.9	16.7
2月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。